

令和4年度事業報告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

令和4年度の県内の景気は、コロナ禍やウクライナ情勢、円安などが影響し、石油・原材料等の価格が高騰しており、未だに経営環境は厳しく、経営持ち直しの動きは鈍い状況であった。

当センターに関する事業については、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業活動方針に基づき、建設事業において品質の良い調達ができるよう、品質検査（監督補助）や積算等の発注者支援、公共施設の点検や維持管理支援及び大雨や台風等による災害応援協力事業、さらに建設技術の研究開発、試験調査、研修など7事業を実施した。

災害復旧業務や国の経済対策補正予算による業務、土砂災害警戒区域等指定支援業務の受託が伸びたが、研修業務については、新型コロナウイルス感染症の影響により定員を縮小しながら実施した。

(1) 社会資本整備支援事業

県や市町が行う建設事業の発注関係事務が適切に行われるよう、品質検査・工事管理支援及び積算支援等を行った。

① 品質検査・工事管理支援事業

・監督補助業務

県：14件（長崎県道路公社含む）

市町：1件

合計：15件

② 積算支援事業

・積算技術業務

県：92箇所

市町：21箇所

合計：113箇所

・積算協議会事務局業務

市町が使用する積算システムにかかる事務局の運営を4団体より受託し実施した。

③ 土砂災害警戒区域等指定支援事業

・土砂災害警戒区域等設定確認業務

県：2,514箇所

(2) 社会資本維持管理支援事業

公共施設の維持管理のための点検、建設工事関係図書や各種資料データの登録・保管や管理システムの運営を行った。

① 公共施設点検支援事業

- ・長崎県橋梁点検・防災点検支援業務

県：286 橋 149 箇所

- ・長崎県港湾漁港施設点検支援業務

県：47 港・海岸

- ・長崎県道路公社施設点検支援業務

長崎県道路公社：1 橋

- ・市町橋梁維持管理システム支援業務

市町：21 市町

- ・市町橋梁定期点検支援業務

市町：13 市町（671 橋）

② 公共施設資料登録保管事業

県：工事図書完成図書登録保管業務：370 件

県：委託業務電子成果品登録保管業務：985 件

(3) 災害応援協力事業

近年の激甚化・広域化している災害に備え、自然災害などにより被災した、県内の地方公共団体における公共施設の早期復旧のための技術的および人的支援を行った。

- ・災害応援協力業務

積算技術業務：1 市

監督補助業務：2 市

(4) 研究開発事業

県内の建設事業がより効率的かつ良質なものとなるよう研究開発を行っている。

1) 自主研究

① 一般研修のe-ラーニングによる活用・普及の研究

離島の建設技術者のため、一般研修をオンライン型で5回、ハイブリッド型(オンライン+対面)で1回開催したところ、業界、行政の受講者とも好評であった。

令和5年度は、定員を増やすとともにオンライン研修8回の開催を予定している。

2) 長崎大学との共同研究

① 市町のインフラシステム共同利用の研究

この研究は、主に維持管理に関する情報を蓄積する技術などを対象に、市町職員の業務の効率化や、技術支援などにかかわる研究に取り組んでいる。

令和4年度は、インフラシステム共同利用プラットフォーム内に構築した「通報システム」を試用期間として県と市町に公開し、システムの有用性や活用方法について検討いただいた。

令和5年度は、県（7振興局）と2市町の合計9ユーザが共同利用に参加し、正式運用を開始した。引き続き通報システムの機能改善や新たな共同利用システムの構築を行っていく。また大学との共同研究では、プラットフォームに蓄積されるデータの有効利用の方法や点群データの活用などを検討していく予定である。

（5）試験調査事業

公的試験機関として、建設工事用材料や製品の品質を確認するため、試験や調査を行った。

① 建設工事用材料等試験事業

土質、コンクリート、鋼材、アスファルト等の試験：合計 23,926 件

② リサイクル製品等工場調査事業

長崎県リサイクル製品等認定制度に基づき、公共や民間の建設工事に使用されるリサイクル製品の品質確認の調査を行った。 66 事業所、114 品目

（6）研修事業

建設事業に携わる技術者の技術力の向上を図るため、各分野における専門性の高い研修や、地方公共団体職員の職務に必要な研修を行った。

また、技術力向上のため関係団体が開催する講習会の支援を行った。

① 一般研修事業

25 講座、30 回、参加者 643 人

内、平成 29 年度から開始したドローン研修は、67 人が受講

② 土木部職員等専門研修事業（市町職員専門研修を含む）

18 講座、28 回、参加者 541 人

③ 土木施工管理基礎研修事業

44 日間開催（土日除く）、18 人が受講（うち4名が離島居住）

④市町職員土木技術実務研修事業（事業中分類：助成事業）

土木行政に携わる市町職員の技術力向上を目的として、センターで人件費を負担し、原則 1 年間市町職員をセンターの併任職員として OJT を実施する本事業については、長崎県町村会の推薦で新上五島町から職員 1 名を受け入れ、積算・橋梁点検の OJT、一般研修・土木部職員等専門研修等のうち初任者向け研修の受講、センター技術職員が指導する現場研修を実施した。

令和5年度は、東彼杵町から職員 1 名を受け入れ、1 年間研修を実施する。

⑤離島建設技術者育成支援事業（事業中分類：助成事業）

離島建設技術者の担い手確保及び育成を目的として、離島に本店を置く県内企業で、本人も離島に居住している土木施工管理基礎研修の受講者に対し、旅費・宿泊費の一部を助成する本事業については、2社4名に助成金を支給した。

令和5年度については、土木施工管理基礎研修の募集に併せて申請の受付を開始し、2名の申請があった。

⑥ その他研修事業

- ・一般社団法人長崎県建設業協会より、研修業務1講座を受託
- ・建設関係団体等の研修に講師を12講座、17回、延べ27人を派遣

(7) 建設産業支援事業

建設産業の振興発展のために各種支援を行った。

① 安全・安心パトロール事業

建設工事における労災事故や第三者事故を未然に防止するため、パトロールの依頼があった24現場において建設会社の店社パトロールに同行するなど、現場の安全管理や施工管理全般について指導助言を行った。

② ながさき建設産業助成事業

県内に本店を置く企業の研究開発や広報ならびに県内の教育機関が行う担い手育成に係る活動に対し、5件（研究1件、教育4件）の助成を行った。